

事務事業名		審査支払い事務		<input type="checkbox"/> 実施計画記載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略記載事業			
政策体系	政策名	07 自立した行政経営の確立		事業期間		予算科目			
	施策名	31 健全な財政運営の推進				会計	款	項	目
	基本事業名	02 効率的・効果的な財政運営		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和27 年度～)		01	02	01	04
根拠法令		地方自治法、地方自治法施行令、大船渡市財務規則等		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分			
所属	部課名	会計課				A 政策事業 B 施設整備			
	課長名	細谷 真実				C 施設管理 D 補助金等			
	係名	審査係	電話	27-3111	E 一般(A～D以外)				
	担当者	小松 幸恵	内線	132					

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
・市の各課等、水道事業所、気仙広域連合、一部事務組合から提出された支出命令書等の審査・確認を行う事務。 ・債権者への支払い事務。 主な業務は次のとおり。 ①各課からの支出命令書の回付、②審査係による審査確認(条例や規則、予算に違反していないか、検収等がされているか等)、③誤りがあった場合には、各課へ差し戻し、④支払い処理(窓口受領、納付書による納付、口座による振り替えなど)。 ・事業費は、主に支払等送金手数料。		総投入量(千円) 事業費 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア	審査件数
・市の各課等、水道事業所、気仙広域連合、一部事務組合から提出された支出命令書等を審査し、指定された期日・方法で正当な債権者に支払った。また、水道料金・電話料金の公共料金自動引落しを本格稼働させた。		イ	支払件数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
・電力会社等とのシステムの調整が済んだので、公共料金自動引落しに電気料金を追加する。		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	
・支出命令書 ・支出命令書を起票する職員 ・債権者		カ	支出命令書の件数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	債権者数(延べ)
・関係法令に基づき、適正な予算の執行が確保されている。 ・正当な債権者に指定された期日、方法で正しく支払いをする。		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
限られた財源が計画的に執行されている。		名称	
		サ	不適切な支出命令書の各課返戻数
		シ	債権者からの苦情、照会の数
		ス	口座振替情報錯誤による更正件数

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	3,054	3,412	3,080	3,065	3,386	3,048
	事業費計(A)	千円	3,054	3,412	3,080	3,065	3,386	3,048	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	6	6
		延べ業務時間	時間	8,000	8,000	7,800	7,000	7,000	7,300
		人件費計(B)	千円	32,000	32,000	31,200	28,000	28,000	29,200
		トータルコスト(A)+(B)	千円	35,054	35,412	34,280	31,065	31,386	32,248
⑤活動指標		ア	件	113,938	102,663	93,106	90,673	90,581	77,781
	イ	件	80,616	77,955	74,305	70,693	71,259	61,108	
	ウ								
⑥対象指標	カ	件	74,010	72,350	69,076	69,543	70,109	59,958	
	キ	人	74,010	72,350	69,076	69,543	70,109	59,958	
	ク								
⑦成果指標	サ	件	6,000	6,000	5,040	5,040	5,040	5,040	
	シ	件	36	36	36	36	36	36	
	ス	件	308	300	255	309	367	264	

事務事業ID	0733	事務事業名	審査支払い事務
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和27年の市制施行時より、地方自治法に基づき支払い事務を行っている。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	事務事業評価の導入により、予算執行が事業単位に細分化されたために、件数が増加した。また、東日本大震災に関する復興関連事業の増加などにより支出命令書の件数、支払い件数は増加したが、復興関連事業も終盤にきていること、公共料金を自動引落し一括処理する事で支払件数は減少した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	業者の資金繰り事情により、指定の期日前に支払い要望があった場合は、柔軟に対応している。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？ 支出命令書等を適切に審査することにより、正当な債権者に正しく支払いを行い、もって効率的で健全な財政運営の一助となっている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 地方自治法第232条の4第2項(支出負担行為の確認)/大船渡市財務規則第63条(支出命令の審査)により行われなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象は大船渡市の各種会計、気仙広域連合、一部事務組合、水道事業会計等に係る支出命令書及び支出命令書を起票する職員、それに伴う正当な債権者であり、これらに対する適正な審査、正しく支出を行う意図も適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないか？ 財務会計事務担当者研修の実施や、担当者への個別指導を随時行っているが、引き続き、機会あるごとに指導の強化を図り、成果向上を目指す。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 関係法令に基づく事務事業であり、廃止・休止は有り得ない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費のほとんどが債権者への送金に係る手数料であり、公金の適正な取扱や債権者への利便性の向上の点から、必要な経費である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 各課及び会計課の事務負担が大きかった公共料金の支払いへの自動引落としの導入や支出基準の明確化・簡便化を推進し、時間外勤務に及ぶ審査時間の短縮を図る。 電子決裁を導入することで、証拠書類の整理保管がなくなり、時間の短縮化が図れる。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 本事業に受益者負担はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上	●			維持			×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上	●																				
維持			×																		
低下		×	×																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
「会計事務の手引き」を随時更新し、研修会を開催するなど、会計事務担当者の能力向上を目指す。 公共料金の支払件数が多く、各課及び会計課の事務負担が大きいため、口座自動引き落としを令和2年1月から一部(電話料金、水道料金、簡易水道料金)導入し、令和2年度に本格稼働させた。電気料金については、電力会社等とのシステムの調整を行い、令和3年度導入を目指している。 電子決裁を導入することで、業務の迅速化や保管業務の削減等、更なる効率化が見込まれる。																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	各課会計事務担当者への研修や指導を充実させることや、一括支払い事務を推進するなど、効率化を不断に進めることで、成果の向上を図る。 また、電子決裁を導入することで、審査支払業務のさらなる効率化、簡便化を進める。